第2章
サービス

(1)　ルールの背景

FTA/EPAにおけるサービス貿易に関連する規律は、GATSと同じく、締約国間におけるサービス貿易の障害を除去し、サービス貿易に関する政府措置の透明性を高めることによって自由化を促進することを内容としており、いずれのFTA/EPAにおいてもその大枠は共通している。しかし、個別規定の内容は次第に発展・進化してきており、さらに締約国のサービス分野における自由化の方針、FTA/EPAの交渉経緯（多国間交渉における課題や交渉国の政治情勢等、FTA/EPA交渉に影響を与える要因）等の個別の事情を反映して具体的規定の仕方が大きく異なっている規定もある。

サービス貿易の個別分野等における自由化は、譲許表に記載する上限関税率に関して交渉を行う物品貿易の場合とは異なり、貿易制限効果を数値で表すことが難しい個別分野の国内規制を扱わなければならない。そのための自由化約束の方法は、2つに大別される。一般的な自由化義務を約束し、その例外とする措置や分野を明示的に示す「ネガティブリスト方式」（NAFTA方式、又はトップダウン方式とも言う）と、自由化の対象となる分野及び条件・制限を個別的に明示していく「ポジティブリスト方式」(GATS方式、又はボトムアップ方式とも言う）である。サービス貿易に関する各協定の規定ぶりは、当該協定がネガティブリスト方式とポジティブリスト方式とのいずれを採用しているかによって決まるところが多い。

主要な規律の概要は次のとおりである。

(2)　法的規律の概要

①　4つのモード

GATSと同様、4つのモード（越境取引、国外消費、商業拠点、人の移動）を対象としている。なお、NAFTA型ネガティブリストの場合、一般的に第3モードは投資章で扱われる。

②　サービス提供者の定義

対象を明確にするために、「サービス提供者」などいくつかの基本用語の定義が置かれるのが通常である。サービス提供者を構成する主体は自然人及び法人であるとされ、さらに、自由化約束等による協定の利益を享受してサービス貿易を行う「他方の締約国の法人」などの定義が置かれる。「他方の締約国の法人」とは、一方の締約国からみて、①第1及び第2モードを念頭に、他方の締約国の領域において設立された法人であり、②第3モードでは、一方の締約国の領域において設立され、他方の締約国の自然人又は他方の締約国の領域において設立された法人に所有若しくは支配されている法人とされる。他方の締約国の領域において実質的活動を行っていることを要件とするか否かは各協定によって異なる。

なお、ここでいう所有・支配については、別途、定義規定が置かれる。「所有」については、

ある者が法人（企業）の 50 %以上の持分を所有する場合である。これは直接所有を意味すると解され、上記第 3 モードの「他方の締約国の法人」の場合、他方の締約国の領域で設立された法人（親会社とする）が、一方の締約国の領域において設立し、直接所有する法人（子会社）であり、当該一方の締約国の領域において、当該親会社が当該子会社を通じ間接所有する孫会社は「他方の締約国の法人」に該当しないとされる。なお、投資章で規定される締約国投資家の財産としての投資には「企業」が含まれ、これは直接間接を問わず投資家に所有されているものであり、協定の保護の対象となる。また、「支配」については、ある者が法人の役員の過半数を指名し又は法人の活動を法的に管理する権限を有する場合と定めている。

③　最恵国待遇

GATS では、WTO 加盟国間において最恵国待遇を与え合うルールとなっている（第 2 条）。しかしながら、GATS 第 5 条 1 項において、特定の加盟国間で締結した FTA/EPA については、これら FTA/EPA が、相当の分野を対象とする等、一定の要件を満たす場合に限り、当該 FTA/EPA で与える特恵的待遇は、当該 FTA/EPA 締約国以外の加盟国に対し最恵国待遇付与の例外とすることができるとされる。

FTA/EPA において規定される最恵国待遇規定は、一方の締約国が第三国に認めている特恵的待遇のうち最も有利なものと同等の待遇を、他方の締約国に与えることを求めている。このような一般原則としての最恵国待遇の付与を規定する FTA/EPA としては、NAFTA、米シンガポール等がある。

また、一般原則としての最恵国待遇を付与するのではなく、FTA/EPA に特徴的な最恵国待遇確保のための見直し規定を含む場合もある。すなわち、締約国 A は、他の締約国 B が新たに C と B-C 間 FTA/EPA を締結し、その新 B-C 間 FTA/EPA が（A からみての第三国である）C によりよい待遇を与える内容である場合、当該 A-B 間 FTA/EPA を改善して新 B-C 間 FTA/EPA と同等の待遇を確保することができるかどうか検討することを、A-B 間 FTA/EPA が義務付けているというものである。このような形式の MFN 条項を規定する FTA/EPA として、印シンガポール等がある。

④　市場アクセス

GATS と同様、主に経済的要因から課されている市場参入規制措置の自由化についての規定である。GATS の方式に倣って主としてポジティブリスト形式の協定で規定されているが、GATS に先駆けて発効したネガティブリスト形式の NAFTA にも「量的制限」という規律がある。

⑤　内国民待遇

GATS と同様、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に与える待遇が、自国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇と同等であるという概念を言う。

ポジティブリスト方式では、内国民待遇義務を約束する分野及びその条件・制限を「約束表」に記載する。これに対して、ネガティブリスト方式では、義務の対象外とする分野及び措置を「留保表」に記載することになる。このように、いずれの方式においても、透明性の向上と自由化の促進を目指すべく、約束又は留保の範囲が明示されることとなっている。

⑥　追加的な約束

GATS と同様、市場アクセス及び内国民待遇義務ではカバーされていない約束を約束表に記

載できる。FTA/EPAにおいては、GATSにおける交渉の成果を反映して、電気通信分野の競争促進的規律や、金融分野の国内措置等が追加的約束として記載される例がみられる。なお、ネガティブリスト方式を採用するFTAにおいては、追加的な約束がなされた例は見当たらない。

⑦　スタンドスティル義務

ネガティブリスト方式を採用しているNAFTAにおいては、内国民待遇、最恵国待遇等協定の義務を留保する分野において、締約国が現行措置に基づいて留保を行っている場合、当該措置の現状（協定発効時）を維持する義務、すなわち現行措置よりも制限的な措置を採用しない義務を負うものとされている。これがスタンドスティル義務である。現行措置に基づかず留保する分野については、締約国は、かかる義務を負わず、内国民待遇義務等一般の義務に違反しない範囲内で、現行措置に限定されないいかなる措置も採ることができる。

ポジティブリスト形式を採用しているFTA/EPAにおいてスタンドスティル義務を定める場合は、例えば、日フィリピンEPA第75条第3項では、約束表において、SS（Standstillの略）のマークを付した分野（SS分野）においては、記載できる条件及び制限につき、市場アクセス義務又は内国民待遇義務に非整合的な現行措置に基づいてのみ可能であるとされている。約束表に記載した分野における約束内容に拘束力があることについては、SSのマークを付されているか否かを問わないが、SS分野においては、現行措置の現状（協定発効時）維持義務がかかることになる。なお、これは、日フィリピンEPAのサービス交渉において初めて採用された方式である。

⑧　許可、免許、資格

資格要件、資格審査にかかる手続、技術上の基準及び免許要件に関連する措置がサービス貿易の不必要な障害にならないよう、客観的で透明な基準を設けること、サービスの質の確保に必要な範囲を越えた負担とならないようにすること、免許手続自体がサービス提供への負担とならないようにすること等が義務付けられている場合が多い。また、GATS第6条第4項に基づく資格等の作業の進捗を受けて、FTA/EPAの規律を見直すことを明示的に掲げている場合（米シンガポール、米豪、印シンガポール）もある。

⑨　相互承認

締約国は他の締約国のサービス提供者に対して、他の締約国内の教育や経験等に基づき、許可、免許、又は資格証明を承認することが可能であるという規定。GATSでは第7条に同様の規律がある。

多くのFTA/EPAにおいて相互承認に関する規定があるが、中にはより踏み込み、職業団体による相互承認の枠組みの交渉を行うことを期限や分野とともに明記している協定（印シンガポール）もある。さらに、A-B間FTA/EPAにおいて、既に締約国Aと第三国Cが相互承認の枠組みを有している場合、締約国Aは他の締約国Bに対してA-C間の相互承認枠組みへの加入を検討する機会を与えることとするFTA/EPA（EFTAシンガポール、米シンガポール）もある。

⑩　透明性

GATSと同様に、透明性確保を目的として、サービスに関する規律に関連する国内措置の速やかな公表や照会所の設置等が、義務又は努力義務とされている。また、措置の変更や導入に

際しては、公表と導入までに一定期間を設けること、その間に他の締約国からのコメントを受け付け、さらに受け付けたコメントを可能な限り採用することを規定している場合もある。

⑪　セーフガード

サービス分野のセーフガード措置については、GATS 第 10 条に基づくセーフガードに関する検討が進んでいないことから、特段の規定を設けていない FTA/EPA が多い。規律がある場合には、締約国はお互いセーフガード措置を採用しないこと、そのための調査を実施しないことを義務付けている場合（豪シンガポール、印シンガポール）、多国間交渉での進展を踏まえ、セーフガードの扱いをレビューすることを規定している場合（印シンガポール）等がある。

⑫　利益否認

FTA/EPA によって、他方の締約国のサービス提供者に対し与えられる利益（より良い条件での市場アクセス等）について、一方の締約国が一定の条件の下で、特定の他方の締約国のサービス提供者等に対し、その利益を否認できるという規定である。利益否認の対象としては、他方の締約国のサービス提供者であるが、非締約国の法人に所有又は支配されており、かつ実質的活動を行っていない法人などが規定される。実際に利益否認を行うか否かは、締約国の裁量に委ねられる。

なお GATS では、非加盟国からのサービス、海上輸送サービスにおける非加盟国籍の船舶によるサービス等について、加盟国が協定の利益を否認できるとしている（第 27 条）。

⑬　支払、資金移動

GATS と同様、サービス貿易に関連する経常取引のための支払及び送金の制限を禁止する一方、国際収支擁護のための制限を認める規定が設けられている。

本項での義務を、GATS のように締約国が約束表で約束した分野に限定するのか、又は協定の一般的義務としてすべての分野を対象とするかについては、各 FTA/EPA で異なる。

⑭　例外条項

概ね GATS 第 14 条及び第 14 条の 2 と同等の規定であり、一般例外として公序良俗や健康・安全を目的とする措置、安全保障上の利益保護のための措置は義務の対象外としている。

⑮　約束の見直し（レビュー規定）

GATS ではラウンドによる漸進的自由化が規定されているが（GATS 第 19 条）、FTA/EPA においては協定発効から数年後に更なる自由化のためのレビューを行う旨規定されることが多い。

FTA/EPA のなかでも、GATS 型の協定で漸進的自由化の努力を謳っているもの（印シンガポール）、特段の規定を設けていないもの（米シンガポール、米豪）、2 年毎の見直しを規定しているもの（EFTA シンガポール）等、規定内容は多様である。

(3)　我が国の経済連携協定の内容

①　主要規定

・市場アクセス

日シンガポール EPA、日マレーシア EPA、日フィリピン EPA は、GATS 型のポジティブリスト形式を採用しており、これら 3 協定の市場アクセスに係る規定は、GATS を踏襲。

日メキシコ EPA は、NAFTA 型（ネガティブリスト形式）を採用し、市場アクセスは義務の対象としていない（NAFTA においては、数量制限に対する規律がある（第 1206 条）が、サー

ビス貿易については市場アクセスの概念を使っていない。）

・内国民待遇

日フィリピンEPAは、GATSの規定と同じ。日メキシコEPAもほぼ踏襲。日シンガポールEPA、日マレーシアEPAでは、GATSの規定に倣った内国民待遇義務の規定を置くが、二重課税回避を取り決めた協定の適用範囲内にある措置については、紛争処理に関する「第21章の規定の適用上」は上記規定を援用できないと規定している。これは二国間租税条約対象措置に関わる紛争処理は租税条約に拠って行うことを前提としたものである。

・透明性

日シンガポールEPA、日マレーシアEPAでは、ともに総則章において、協定の運用に関連し又は影響を及ぼす措置の公表（国内で可）、これら措置に関して一方の国の他方の国からの質問に対する回答義務等について規定。また日マレーシアEPAでは、サービス章において、市場アクセス及び内国民待遇義務に影響を及ぼす規制措置の情報提供、サービス貿易に係る白書等の提供等について規定している。

日フィリピンEPAでは、特定約束の対象になっているかどうかとは別に、市場アクセス及び内国民待遇義務に適合しない現行措置の一覧表（透明性リスト）の作成、相手国への送付及び公表が規定されている。これは、端的には、規制の透明化のみを目的として作成されるものであり、サービス章全体の透明性向上に大きく寄与するものである。なお、リストの対象となる措置は、国レベルのものに加え、地方政府の措置（日本は県レベル、フィリピンは、州レベル）も含まれる。また上記、日シンガポールEPA、日マレーシアEPA総則章での規定に加え、一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者からの質問に対し、コンタクトポイントを通じ、回答及び情報提供を行わなければならない旨も規定している（総則と異なり、締約国政府に対してではなく、サービス提供者に対する情報提供である点がポイント）。

日メキシコEPAは、ネガティブリスト形式で約束を行っているため、協定の構造上、どのような分野において内国民待遇等の義務に整合的でない措置が存在するか否か、あるとすればどのような措置かが明確であり、透明性のレベルは高いものとなっている。また、リストに掲載された分野について、協定の実行及び運営に実質的影響を及ぼす新規措置を導入する場合は、可能な限り、相手国に通知を行うべき旨規定しており、規制の透明性を向上させるものとなっている。

・スタンドスティル義務

NAFTA型ネガティブリスト形式である日メキシコEPAにおいて、スタンドスティル義務の対象措置を以下のものと規定している。

(i)　連邦政府又は中央政府が維持し、留保表（アネックス6：現行措置に基づき留保を行う分野のリスト）に記載する内国民待遇等の義務に非整合的な現行措置

(ii)　日本の地方政府の措置として、県レベルの地方自体が維持し、留保表（同）に記載する内国民待遇等の義務に非整合的な現行措置、都道府県以外の地方公共団体（市町村等）の地方自治体が維持する内国民待遇等の義務に非整合的な現行措置

(iii)　メキシコの地方政府の措置として、州政府が維持し、留保表（同）に記載する内国民待遇等の義務に非整合的な現行措置、地方政府（州の地方政府）が維持する内国民待遇等の義務に非整合的な現行措置。

ポジティブリスト形式においてスタンドスティル義務がかかるものは、約束表においてSSのマークが付された分野である。スタンドスティルの条項は、日フィリピンEPA、日マレーシアEPAで規定されているが、⑵⑦で記述されているとおり、当該規定の内容は、特定の約束について、SSのマークを付した分野の約束は、内国民待遇等に非整合的な現行措置に基づく条件及び制限に限定されるというものである。

・最恵国待遇

日本のEPAでは、日メキシコEPA、日フィリピンEPAは、一般的な最恵国待遇を付与し合うとしており、別途、最恵国待遇を与えられない分野については、例外として付属書（MFN留保表）に記載するものとなっている。

他方、日シンガポールEPAでは、日メキシコEPAのように当然に最恵国待遇が付与されるものではなく、一方の国（例えばシンガポール）が第三国（米国）に与えた特恵的待遇について、他方の国（日本）は、一方の国に対し、均てんするよう要請し、一方の国は均てんするかどうか考慮しなければならないという規定となっている。

日マレーシアEPAでは、協定上は、原則としての最恵国待遇を規定しているが、マレーシアは、最恵国待遇を与えない分野を記載する付属書（MFN留保表）において、すべてのセクターを留保し、例外の例外として（all sectors except:）、レンタル・リース等、一部の分野について最恵国待遇を与えている。

・利益否認

日シンガポールEPAでは、GATSで規定されるもの（非加盟国からのサービス、海上輸送サービスにおける非加盟国籍の船舶によるサービス等）に加え、一方の締約国が利益否認できる対象として、①他方の締約国の領域で設立された法人で、第三国の者に所有又は支配されており、どちらかの締約国の領域において実質的活動を行っていないもの等、②第三国のサービス提供者が、当該一方の締約国の領域で設立した法人で、当該締約国において実質的活動を行っていないものを定めている。

日メキシコEPA、日フィリピンEPAは、NAFTAの規定をほぼ踏襲している。利益否認の対象となる他方の締約国のサービス提供者として、①我が国が外交関係を有していない第三国、又は、経済制裁を課している第三国の者に所有又は支配されているもの、②第三国の者に所有又は支配され、他方の国の領域において実質的活動を行っていないものを対象とする旨規定している。

日マレーシアEPAでは、上記、日メキシコEPA、日フィリピンEPAの①のみを利益否認の対象と規定している。②を規定していないのは、日マレーシアEPAでは、「他方の締約国の法人」の定義において、実質的活動を行っていない法人を協定の適用対象外としているためである。

・支払い及び資金移動

日シンガポールEPAは、GATSを踏襲しており、約束した分野のみを対象としている。日フィリピンEPA、日マレーシアEPAでは、一般義務とし、約束した分野に限定せず、すべてのサービス貿易に関連する分野を対象としている。日メキシコEPAでは、例外章（協定全体においてスコープ外とするものを規定）において、越境サービス貿易にかかる当該規制措置を課してはならない旨規定している。

	GATS	日シンガポールEPA	日メキシコEPA	日マレーシアEPA	日フィリピンEPA
サービス章の規定		サービスの貿易章を規定	投資、国境を越えるサービス、金融サービスの各章にまたがる	サービスの貿易章を規定	サービスの貿易章を規定
投資とサービスの引用する附属書（約束表・留保表）		別々	共通	別々	別々
附属書（約束表・留保表）の方式	ポジティブリスト方式	ポジティブリスト方式	ネガティブリスト方式	ポジティブリスト方式	ポジティブリスト方式
約束の修正	規定あり	規定なし	規定なし	規定あり	規定なし
市場アクセス	○（約束表で認められた範囲）	○（約束表で認められた範囲）	義務の対象とせず	○（約束表で認められた範囲）	○約束表で認められた範囲
内国民待遇	○（約束表で認められた範囲）	○（約束表で認められた範囲）	○（留保した分野を除く）	○（約束表で認められた範囲）	○（約束表で認められた範囲）
透明性・通報	△	△総則に規定	○	△	○
スタンドスティル（SS）	協定にSS義務規定なし	協定にSS義務規定なし	○	×（約束表において、SSコミットメントを行った分野はなし）	○
国内規制	○	○	○	○	○
最恵国待遇	○	△（考慮規定）	○	△（事実上、考慮規定）	○
利益の否認	○	○	○	○	○
支払・資金の移転、国際収支	△	△	○「例外章」に規定	○	○

②　相手国の自由化約束の特徴

・日シンガポールEPA

シンガポールは、国内法令上、外資に対する参入規制が少なく、日シンガポールEPAにおいても、日本企業のシンガポールへの市場参入条件について、業種（分野）横断的な制限は設けていない。また、個別分野では139分野にわたり約束を行った（GATSでの約束と比較して76分野増）。また、これらの分野における約束は、外資参入に係る制限を設けないものが多く、全体的に自由化水準が高い。特定の分野において、GATSよりも自由化水準の高い約束をした主な分野は次のとおり。

－市場参入制限なし（日本資本100％可）

レンタル・リース、人材派遣サービス、梱包サービス、流通業、環境サービス、貨物輸送代理店サービス

－市場参入等に一定の条件を設けた上で約束を行った主な分野

金融サービス（保険、銀行）：外資規制の緩和、貸し付け総額規制の緩和、新サービスの自由化等

海上輸送サービス国際運送（貨物及び旅客）：シンガポール船舶の登録に係るもの以外の自由化

・日メキシコ EPA

日メキシコ EPA サービス章は、NAFTA と同様、完全自由化の留保（内国民待遇等における留保）を行う分野のみをリスト化するネガティブリスト方式を採用している。本方式では、現行法令に基づいた留保を行う分野（法令の現状維持義務あり）と現行法令に基づかず留保を行う分野（法令の現状維持義務なし）に分けられる。

(i)　現行法令に基づいた留保を行った分野（サービス分野における投資も含む）

通信（電気通信及び公衆電気通信網等）、教育、建設（石油関連）、教育サービス（私立学校）、小売業（専門施設における非食料製品の販売）、航空運送、特殊な航空サービス、陸上運送、鉄道輸送、水運　等

(ii)　現行法令に基づかない留保を行った分野（サービス分野における投資も含む）

娯楽サービス（放送、レクリエーション及び余暇サービス）、郵便サービス及び電気通信、電気通信サービス及び電気通信網（海事電気通信サービス関連）、自由職業サービス（弁護士事務所）等

また、日メキシコ EPA サービス章では、最恵国待遇の原則付与を規定しており、日本は、メキシコが最恵国待遇を留保した一部分野（電気通信、水運等）を除いて、NAFTA 等で第三国に与えた特恵的待遇の無条件かつ自動的な均てんを受けることができる。

なお、メキシコは GATS において、レンタル・リース、保守メンテナンス、音響映像サービス等の第 3 モードにおいて外資 49％という留保を行っているが、日メキシコ EPA での約束では、これら分野はネガティブリストから除外されており、日系企業は外資制限の対象とはならない。

・日フィリピン EPA

フィリピンは、GATS における約束（約 30 分野）を超える多くの分野で約束（約 100 分野）を行った。また、法令の現状維持を義務とするスタンドスティル約束（現行法令ベースでの約束）を、日本側のリクエストにより 65 分野にわたり行った。

これにより、これら分野におけるフィリピン市場への参入条件については、GATS における約束に見られるような国内法令との乖離がなく、日系企業が、フィリピンの国内法令に係る透明性と安定性の下で、事業活動を行えることが担保されている。

また、日フィリピン EPA では、最恵国待遇の原則付与を規定していることから、日本は、フィリピンが最恵国待遇を留保した一部分野（商業銀行、金融会社等）を除き、第三国に与えた特恵的待遇の無条件かつ自動的な均てんを受けることができる。

特定の分野においてスタンドスティル約束を行った主な分野（GATS よりも自由化水準の高い約束を行った分野に限る）は次のとおり。

・コンピュータ関連サービス（ハードウェア設置コンサルタント、ソフトウェア実行、データ処理）、問屋サービス、映像ビデオ製作サービス（アニメのみ）

約束内容：①払い済み資本金が 2 万ドル以上、②払い済み資本金が 1 万ドル以上で 50 人以上を雇用、③払い済み資本金が 1 万ドル以上で先進的技術を要するもの等の条件を満たす企業について、日本資本 100％可。それ以外は 40％

まで。

・運転者を伴わない船舶関連リース及びレンタルサービス、エネルギー流通に付随するサービス、通信サービス（ケーブルテレビを除く）、・航空機の保守・修理

約束内容：日本資本40％可

・広告サービス

約束内容：日本資本30％可。ただし、全役員は、フィリピン国民でなければならない。

・鉱業に付随するサービス（石油、ガス、地熱、石炭の調査・開発）

約束内容：日本資本40％可。ただし、日本企業との契約締結時の条件に関する留保あり。

約束内容：日本資本40％

・商業銀行

約束内容：日本資本60％可

・教育（初等、中等、成人）

約束内容：フィリピン資本60％以上。議会はフィリピン資本の増資を求めることができる。

・日マレーシアEPA

マレーシアは、サービス分野における外資政策を主にガイドラインによって実施しており、国内政策（ブミプトラ政策）として、企業に対しブミ（マレー人）資本を30％以上入れることを要求している。このようにマレーシアは、完全自由化が難しい外資政策を採用しているが、日マレーシアEPAでは、レンタル・リース、保守・修理等の分野において、マレーシアがGATS等で行った約束を上回る水準の自由化約束を行った。

(i)　特定分野における約束（GATSプラスのもの）

・建設機器、事務機器等のレンタル・リースについて、マレーシアで生産された製品を扱う場合、日本資本51％可。事務機器等（コピー、ファックス、ボイラー、タービン、コンプレッサー等）の保守・修理についても、マレーシアで生産された製品を扱い、リース業者が行う場合には、日本資本51％で参入可。

・外資規制について、会計（35％）、エンジニア、市場調査（35％）、医療等に関する研究開発（49％）、国内旅行代理店（35％）等の特定のサービスについて、GATSでの約束を上回る自由化約束がなされた。

(ii)　最恵国待遇（第三国企業との競合条件について）

建設機器、事務機器のレンタル・リース、保守・修理の一部について、マレーシアは日系企業に対し無条件に最恵国待遇を与えることを約束。（その他の分野については、将来マレーシアが第三国とサービス貿易に関する協定を締結した場合に、日本の要請に基づき、マレーシア政府は当該第三国に与えた特恵的待遇を日本に与えることを検討しなければならない。）

(4)　諸外国におけるサービス協定の内容

WTO加盟国は、サービス貿易に関するFTAを締結した場合、サービス貿易一般協定（GATS）第5条に基づきWTOに対して通報しなければならない。現在までに同通報がなされた地域統合（FTA/EPAに加え、関税同盟も通商対象）は45件に上る（2006年9月現在）。

1993年以前には、サービス分野の統合を含む地域統合は1958年発効の欧州連合と1989年発効の豪州ニュージーランド経済緊密化協定の2件のみであった。また、1994年のNAFTA締結以降、2000年までに発効したサービス分野の統合を含む地域協定も、10件に過ぎなかった。し

かし、2001 年に 7 件、2002 年に 4 件、その後も毎年 3 ～ 7 件のペースでサービス貿易に関する FTA が発効している。ほとんどの地域統合にサービス分野が含まれていることも近年の特徴である。今回、このうち 8 協定について分析を行った。

①　全体構造等

分析対象とした 8 協定は、大枠は共有されるも、発効時期および締約国の組み合わせ、締約国が既に有していた FTA の規定内容等により内容に相違がある。そのうち、NAFTA のみが GATS 発効前に発効しており、その他 7 協定は 2003 年以降に発効したものである。

これらは、約束・留保の方法によって、①ネガティブリスト方式である NAFTA、豪シンガポール、米シンガポール、米豪、②ポジティブリスト方式である EFTA シンガポール、豪タイ、印シンガポール、EFTA 韓に分けられる。なお、ネガティブリスト方式の場合、基本的に、第 3 モードは投資章で扱われる（豪シンガポールのみ、第 3 モードもサービス章で扱っている）。

個別分野の扱いに関しては、金融、通信、航空、人の移動が別の章で規定される場合が多い。

②　基本原則等

最恵国待遇について、原則付与を規定している協定は、NAFTA、米シンガポール、米豪である。EFTA シンガポール、EFTA 韓は、原則付与だが FTA 例外を設けている。印シンガポールでは、一方の締約国が第三国と将来結ぶ FTA/EPA において、当該第三国に対し特恵的待遇を与える場合、他方の締約国のリクエストにより、一方の締約国は、他方の締約国に対し、その付与を考慮しなければならない旨規定している。なお豪シンガポール、豪タイでは、MFN の条項はないが、上記印シンガポールと同様の規定を「約束の見直し」に関する条項に規定している。

内国民待遇については、全協定が規定を有している。

市場アクセスについては、GATS で考案された概念であることもあり、ポジティブリスト形式を採用する FTA/EPA においては、GATS 第 16 条と同様の規定を踏襲している（ネガティブリスト形式である米シンガポールおよび米豪は、第 3 モードを投資章で規定するが、GATS 第 16 条の市場アクセスのうち量的制限、形態制限と同内容を規定している）。

なお、NAFTA、米シンガポール及び米豪では、越境サービス取引にあたって現地業務拠点の設置又は居住を要件として課すことを原則禁止する規定がある。

国内規制は、すべての協定で規定されている。

送金（支払及び資金移動の自由）については、締約国が、経常取引（サービス貿易に伴う資金の移動及び支払い）に制限を課さないとする適用範囲として、ポジティブリストの場合は、約束した分野に限定、ネガティブリストの場合は、特段の限定は設けられていない。

承認については、印シンガポールのように別途の合意を受けて、職業団体による交渉分野と実施時期を明記（「協定発効後 12 ヶ月以内に会計、監査、建築士、医師、歯科医師及び看護士」）する協定や、豪シンガポール、豪タイのように職業団体による交渉を行うことを慫慂する協定の他、相互承認を「可能」とする協定と、様々である。

利益の否認については EFTA シンガポール、EFTA 韓では規定がない。

⑸　経済的視点及び意義

サービス貿易は、「第II部第 11 章サービス貿

易⑷経済的視点及び意義」で述べたとおり、生産要素の移動を伴うという特徴を有しているとともに、金融、通信等、他の産業にとってのインフラとして大きな波及効果を有している。そのため、二国間・地域内におけるサービス貿易の自由化は、多国間における取組と同様、一時的に既存のサービス事業者の雇用に影響を与えることはあるものの、長期的には、当該サービス産業の競争力強化や、他のサービス分野及び製造業における生産の効率性を向上させる効果を有していると考えられる。

第三国間経済連携協定：サービス章の規定概要

名称 （略称）	北米自由貿易協定 （NAFTA）	EFTA シンガポール自由貿易協定 （EFTA 星 FTA）	オーストラリア・シンガポール自由貿易協定 （豪星 FTA）	アメリカ・シンガポール自由貿易協定 （米星 FTA）
	1994 年 1 月 1 日発効	2003 年 1 月 1 日発効	2003 年 7 月 28 日発効	2004 年 1 月 4 日発効
付属書（約束表）の方式	ネガティブリスト方式	ポジティブリスト方式	ネガティブリスト方式	ネガティブリスト方式
最恵国待遇	○原則 MFN 規定	△原則 MFN。ただし FTA 例外規定あり。	△ MFN 規定なし。ただし「約束の見直し」に関する規定において、第三国に与えた特恵的待遇について、その均てんを好意的に考慮しなければならない旨規定。	○原則 MFN
内国民待遇	○原則付与	○約束表に記載した範囲での自由化の確保	○約束表に記載した範囲での自由化の確保	○原則付与
市場アクセス	規定なし。ただし類似概念である「量的制限」を規定。	○ GATS 第 16 条の市場アクセスと同様の規定	○ GATS 第 16 条の市場アクセスと同様の規定	○ GATS 第 16 条の市場アクセスのうち量的制限、形態制限と同内容を規定。拠点設置（第 3 モード）を含まないため、外資出資比率規制の制限はなし。
現地業務拠点設置要求の禁止	○	市場アクセスの一つとして現地拠点の事業形態（特定の形態要求等を禁止）について規定。	市場アクセスの一つとして現地拠点の事業形態（特定の形態要求等を禁止）について規定。	○
国内規制	○	○	○	○
透明性	○	×規定なし	○	○
支払い及び資金移動	×規制なし	×規定なし	○	○
利益の否認	○	×規定なし	○	○

アメリカ・オーストラリア自由貿易協定（米豪FTA）	オーストラリア・タイ自由貿易協定（TAFTA）	インド・シンガポール自由貿易協定(印星FTA)正式名は包括経済協力協定：CECA	EFTA・韓国自由貿易協定（EFTA韓FTA）
2005年1月1日発効	2005年1月1日発効	2005年8月発効	2006年9月1日発効
ネガティブリスト方式	ポジティブリスト方式	ポジティブリスト方式	ポジティブリスト方式
○原則MFN	△MFN規定なし。ただし「約束の見直し」に関する規定において、第三国に与えた特恵的待遇について、その均てんを好意的に考慮しなければならない旨規定。	△協定発効後、一方の締約国が第三国に対し、より良い待遇を与えた場合、他方の締約国の同待遇の付与の要請を検討。（第7.6条）	△原則MFN。ただしFTA例外。
○原則付与	○約束表に記載した範囲での自由化の確保	○約束表に記載した範囲での自由化の確保	○GATS第17条を適用する旨規定。約束表に記載した範囲での自由化の確保
○GATS第16条の市場アクセスのうち量的制限、形態制限と同内容を規定。ただし拠点設置（第3モード）を含まないため、外資出資比率規制の制限はなし。	○GATS第16条の市場アクセスと同様の規定	○GATS第16条の市場アクセスと同様の規定	○GATS第16条を適用する旨規定。
○	市場アクセスの一つとして現地拠点の事業形態（特定の形態要求等を禁止）について規定。	市場アクセスの一つとして現地拠点の事業形態（特定の形態要求等を禁止）について規定。	規定なし。ただし市場アクセスについてGATS16条を適用する旨規定（現地拠点の事業形態についても規定）。
○	○	○	○GATS第6条を適用する旨規定
○	×規定なし	○	○透明性に関する締約国の権利義務はGATS第3条1項及び2項を適用する旨規定
○	○	○	○
○	○	○	×規定なし